

## I 調査概要

### 1. 調査の目的

本調査は、今まで本県で実施してきた若年認知症施策について、平成 18 年度の若年認知症実態調査（以下、平成 18 年度調査）結果との比較をもとに、客観的な評価を行うとともに、県内の若年認知症の方がおかれている状況について最新の実態を把握し、本県における若年認知症施策を推進するための基礎とすることを目的として、若年認知症の方への対応が想定される県内の関係機関（医療機関、居宅介護支援事業所、通所介護施設、介護保険施設、地域包括支援センター）に対して、アンケート調査を行うものである。

### 2. 調査の対象

#### 2.1 調査対象

若年認知症患者等への対応が想定される県内の「医療機関」、「居宅介護支援事業所」、「通所介護事業所」、「介護保険施設」、「地域包括支援センター」を対象とした。

具体的な規模は以下の通りである。

調査対象	対象数
医療機関※	312 医療機関
居宅介護支援事業所	481 事業所
通所介護事業所	663 事業所
介護保険施設	142 施設
地域包括支援センター	53 センター

※医療機関＝病院および認知症相談医・サポート医配置医療機関

#### 2.2 調査内容および方法

本調査は、上記の調査対象ごとに調査票を作成し、郵送によるアンケート方式にて実施した。各調査票の主な調査項目は以下の通りである。

##### ① 医療機関票（施設票 A4 版 2 ㊩、患者個票 A4 横版 1 ㊩）

対象：平成 28 年 8 月および 9 月に受診のあった若年認知症の患者

項目：疾患分類、軽度認知症者数※、インフォームドコンセントの状況、

使用しているアセスメントツール、若年認知症患者に関する意見（自由記載） 等

※軽度認知症については、前回の調査項目には無いが、若年認知症と共通する課題を有することや、今まで実態を把握していないことから、今回調査項目に追加

##### ② 居宅介護支援事業所票（施設票 A4 版 2 ㊩、利用者個票 A4 横版 1 ㊩）

対象：平成 28 年 9 月中の利用者、過去 1 年間に対応した利用者

項目：年齢階級別利用者数、介護サービス利用状況、事業所としての相談先、

ケアプラン作成上の困難点、必要と考える知識・技術（自由記載） 等

③ 通所介護事業所票（施設票 A4 版 2 ㉮、利用者個票 A4 横版 1 ㉮）

対象：平成 28 年 9 月中の利用者、過去 1 年間にサービス提供した利用者

項目：年齢階級別利用者数、サービス利用頻度、事業所としての相談先

受入やサービス提供上の困難点（自由記載）等

④ 介護保険施設※（施設票 A4 版 2 ㉮、入所者個票 A4 横版 1 ㉮）

対象：平成 28 年 9 月中入所者

項目：年齢階級別利用者数、入所期間、入所前の状況、事業所としての相談先、

入所受入時・サービス提供時に困難な点（自由記載）等

※介護保険施設については、前回の調査項目には無いが、若年認知症者が入所していることが想定されるため今回調査項目に追加

⑤ 地域包括支援センター票（施設票 A4 版 2 ㉮、利用者個票 A4 横版 1 ㉮）

対象：平成 28 年 4 月以降 6 ヶ月間に相談・紹介のあった若年認知症の方

項目：ケースの把握経路、センターとしての相談先、相談後の対応、障害者手帳保有状況、

相談業務等対応上の困難点、不足している支援や仕組み（自由記載）等

## 2.3 調査時期

平成 28 年 10 月（31 日回答〆切）

※ 調査対象の状況に応じた郵送回答締切日を設定

## 2.4 回答状況

各票の回答状況は以下の通りである。

調査対象	対象数	回答数（回答率）
医療機関※	312 医療機関	165 票（52.9%）
居宅介護支援事業所	481 事業所	340 票（70.7%）
通所介護事業所	663 事業所	419 票（63.2%）
介護保険施設	142 施設	118 票（83.1%）
地域包括支援センター	53 センター	35 票（66.0%）

※医療機関＝病院および認知症相談医・サポート医配置医療機関

## 2.5 調査体制

事業名 平成 28 年度滋賀県若年認知症実態調査事業

実施主体 滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課（認知症施策推進係）

アドバイザー 医療法人藤本クリニック（認知症疾患医療センター診療所型）

理事長 藤本 直規

同 デイサービスセンター 所長 奥村 典子

調査分析 合同会社 HAM 人・社会研究所